



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月3日

上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門統括 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成27年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	2,922	4.8	440	16.1	459	22.9	280	21.5
27年1月期第3四半期	2,788	4.4	379	2.8	374	△3.3	230	4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	44.56	44.48
27年1月期第3四半期	36.66	36.62

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	11,335	10,547	93.0	1,673.09
27年1月期	11,118	10,412	93.6	1,652.03

(参考)自己資本 28年1月期第3四半期 10,537百万円 27年1月期 10,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	13.50	—	16.50	30.00
28年1月期	—	15.00	—		
28年1月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年1月期の期末配当金は、東証一部指定記念配当金3円を含んでおります。
平成28年1月期(予想)の年間配当金は、東証一部指定記念配当金3円を普通配当に移行し、普通配当を27円から30円に増配しております。

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	9.2	507	0.1	527	3.5	340	7.0	54.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期3Q	6,669,000 株	27年1月期	6,669,000 株
28年1月期3Q	370,855 株	27年1月期	370,855 株
28年1月期3Q	6,298,145 株	27年1月期3Q	6,298,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による継続的な金融緩和政策や消費税増税による影響が緩和し、個人消費に底堅い動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

今後も、雇用・所得環境の改善や好調な企業業績を背景に、景気は緩やかに回復すると予測しております。

また、海外においては、米国経済は堅調に推移すると見込まれますが、一方で中国をはじめとする新興国経済の減速が懸念されるなど、その先行きに予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、前年好調であった太陽光発電向け遮断端子台は減少しましたが、米国向け鉄道車両用表示灯の新規採用及び電力向け配電自動化子局用スイッチや重電向けアナンシェータリレーなどが増加したことから、当第3四半期累計期間の売上高は2,922百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面におきましては、人件費が増加しましたが、売上高が前年同期を上回ったことから、営業利益は440百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は459百万円（前年同期比22.9%増）、四半期純利益は280百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

電力向け配電自動化子局用スイッチや海外向け商社等に遮断器用補助スイッチが増加しましたが、前年好調であった太陽光発電市場向け遮断端子台が減少したことから、売上高は783百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(接続機器)

太陽光発電市場向けヒューズホルダ端子台が急増したほか、重電向けサージアブソーバ端子台も好調であったことから、売上高は1,207百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(表示灯・表示器)

米国向け鉄道車両用表示灯の新規採用に加え、国内の変電設備向け落下式故障表示器も増加したことから、売上高は478百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(電子応用機器)

重電向けアナンシェータリレーや電力向けテレフォンリレーが増加したほか、配電自動化子局用表示モジュールも好調であったことから、売上高は453百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比217百万円増加し、11,335百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加76百万円、有価証券の減少200百万円、仕掛品の増加44百万円及び投資有価証券の増加263百万円等によるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比81百万円増加し、787百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加40百万円、未払法人税等の減少27百万円及び賞与引当金の増加52百万円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比135百万円増加し、10,547百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加82百万円及びその他有価証券評価差額金の増加50百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想につきましては、平成27年3月10日付「平成27年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,037	4,880,335
受取手形及び売掛金	※1 1,373,240	※1 1,401,469
電子記録債権	204,963	173,269
有価証券	200,220	—
製品	148,353	155,234
仕掛品	352,131	397,097
原材料	387,092	391,563
その他	79,562	102,396
流動資産合計	7,549,601	7,501,368
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	949,654	903,860
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	313,095	356,552
有形固定資産合計	2,620,177	2,617,840
無形固定資産	19,378	23,473
投資その他の資産		
投資有価証券	913,792	1,177,453
その他	15,412	15,449
投資その他の資産合計	929,204	1,192,902
固定資産合計	3,568,761	3,834,217
資産合計	11,118,362	11,335,585

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,626	150,611
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	118,058	90,459
賞与引当金	59,192	111,745
役員賞与引当金	11,340	5,960
その他	150,909	157,704
流動負債合計	599,127	666,480
固定負債		
退職給付引当金	19,327	19,754
その他	87,492	101,429
固定負債合計	106,820	121,184
負債合計	705,948	787,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,725,659	7,807,918
自己株式	△257,984	△257,984
株主資本合計	10,259,165	10,341,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,547	195,923
評価・換算差額等合計	145,547	195,923
新株予約権	7,701	10,571
純資産合計	10,412,414	10,547,919
負債純資産合計	11,118,362	11,335,585

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	2,788,543	2,922,290
売上原価	1,712,675	1,767,235
売上総利益	1,075,868	1,155,054
販売費及び一般管理費	696,131	714,224
営業利益	379,737	440,830
営業外収益		
受取利息	7,101	5,610
受取配当金	3,641	4,278
助成金収入	5,084	6,918
その他	8,084	4,024
営業外収益合計	23,911	20,832
営業外費用		
支払利息	1,836	1,664
上場関連費用	27,381	—
営業外費用合計	29,218	1,664
経常利益	374,430	459,998
特別損失		
固定資産除却損	507	144
製品補償損失	—	19,911
特別損失合計	507	20,056
税引前四半期純利益	373,922	439,942
法人税等	143,016	159,291
四半期純利益	230,906	280,650

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び四半期会計期間末日満期手形がそれぞれ、期末残高及び四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	7,287千円	9,660千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第3四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	811,003	92.2
接続機器 (千円)	1,236,287	101.9
表示灯・表示器 (千円)	512,912	106.1
電子応用機器 (千円)	450,511	111.5
合計 (千円)	3,010,715	101.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第3四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	809,344	102.7	173,267	132.8
接続機器	1,213,760	106.1	144,849	108.2
表示灯・表示器	573,649	132.0	167,106	168.7
電子応用機器	475,401	107.5	129,092	108.5
合計	3,072,155	109.4	614,316	127.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	783,066	96.9
接続機器 (千円)	1,207,000	106.2
表示灯・表示器 (千円)	478,277	112.8
電子応用機器 (千円)	453,945	108.0
合計 (千円)	2,922,290	104.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期累計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
直接取引 (千円)	2,195,400	104.0
間接取引 (千円)	726,889	107.4
(うち、国内向け商社 (千円))	(343,838)	(108.2)
(うち、海外向け商社 (千円))	(383,050)	(106.7)
合計 (千円)	2,922,290	104.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 商社との取引か否かにより、直接取引及び間接取引を区分しております。ただし、一部の商社との取引を直接取引に含めております。

4. 当第3四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の13.1%となっております。

販路	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	173,261	45.2
中近東	124,053	32.4
中国	50,744	13.3
欧州	6,653	1.7
米国	28,338	7.4
合計	383,050	100.0

以 上